

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 免 出 一 郎

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	12,251,306	12,367,430	24,999,231
経常利益	(千円)	568,024	532,864	991,724
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	512,007	355,850	788,687
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	521,335	354,532	795,114
純資産額	(千円)	7,079,994	7,415,583	7,068,843
総資産額	(千円)	11,854,367	12,314,380	12,247,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	269.58	199.02	415.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.2	59.7	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,065	315,549	665,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,947	274,016	59,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,918	164,403	627,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,386,544	3,209,779	3,331,918

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.91	105.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻による原材料及びエネルギー価格の高騰並びに米欧の金利上昇及び円安の影響等もあり、未だ不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、一方で、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比67百万円増加の123億14百万円となりました。これは、有形固定資産の3億93百万円の増加、現金及び預金の1億22百万円、投資その他の資産のその他の2億9百万円のそれぞれ減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比2億79百万円減少の48億98百万円となりました。これは、契約負債の1億52百万円の増加、買掛金の1億11百万円、短期借入金の75百万円、流動負債のその他(未払金など)の2億7百万円のそれぞれ減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3億46百万円増加の74億15百万円となり、自己資本比率は59.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、当連結会計年度はじめには弱含みであった臨時作業売上が増加基調となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億16百万円(0.9%)増加の123億67百万円となりました。

一方、利益面におきましては、処遇改善等による人件費の上昇などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比72百万円(13.7%)減少の4億54百万円、経常利益は同35百万円(6.2%)減少の5億32百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年、「収益認識に関する会計基準」等の適用により税金費用が大きく減少した反動もあり、同1億56百万円(30.5%)減少の3億55百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1億22百万円減少の32億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円の増加(前年同期は1億94百万円の増加)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前四半期純利益5億29百万円、減少として仕入債務の減少額1億11百万円、未払金の減少額1億23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の減少(前年同期は11百万円の増加)となりました。

これは主に、減少として有形固定資産の取得による支出2億4百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の減少(前年同期は1億72百万円の減少)となりました。

これは主に、増加として長期借入れによる収入3億円、減少として長期借入金の返済による支出4億15百万円、配当金の支払額44百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,600,000株増加し、5,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	1,924,898	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	962,449	1,924,898		

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は962,449株増加し、発行済株式総数は1,924,898株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		962,449		654,460		635,900

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は962,449株増加し、発行済株式総数は1,924,898株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おとり	横浜市中区豆口台135	154	17.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	68	7.62
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	62	6.99
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	58	6.46
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	36	4.09
鴻 義 久	横浜市神奈川区	34	3.80
ビステム役員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	25	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	25	2.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	25	2.81
株式会社横浜銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	24	2.75
計		516	57.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 890,500	8,905	
単元未満株式	普通株式 8,949		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		8,905	

(注) 1. 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	63,000		63,000	6.55
計		63,000		63,000	6.55

(注) 2022年9月2日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,437	3,809,298
受取手形、売掛金及び契約資産	3,884,652	3,879,680
未成業務支出金	3,280	5,199
商品及び製品	6,263	2,217
原材料及び貯蔵品	61,231	58,150
販売用不動産	18,862	18,862
その他	208,716	270,971
流動資産合計	8,114,444	8,044,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	462,045	561,398
土地	708,447	1,011,818
その他（純額）	69,230	60,390
有形固定資産合計	1,239,724	1,633,608
無形固定資産		
リース資産	9,157	4,014
その他	139,825	127,012
無形固定資産合計	148,983	131,026
投資その他の資産		
投資有価証券	785,643	796,310
保険積立金	520,156	508,497
繰延税金資産	312,239	284,453
その他	1,192,638	982,667
貸倒引当金	66,564	66,564
投資その他の資産合計	2,744,113	2,505,364
固定資産合計	4,132,821	4,270,000
資産合計	12,247,265	12,314,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,725	1,037,369
短期借入金	731,808	656,208
未払法人税等	165,180	180,531
契約負債	569,448	722,439
賞与引当金	292,938	305,964
受注損失引当金	19,945	6,169
その他	1,312,577	1,105,334
流動負債合計	4,240,624	4,014,016
固定負債		
長期借入金	397,124	362,486
リース債務	6,205	4,232
退職給付に係る負債	398,235	399,098
役員退職慰労引当金	97,766	98,013
その他	38,466	20,950
固定負債合計	937,797	884,780
負債合計	5,178,422	4,898,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	653,496	659,161
利益剰余金	5,940,895	6,252,150
自己株式	288,369	257,231
株主資本合計	6,960,483	7,308,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,843	51,517
退職給付に係る調整累計額	9,267	7,616
その他の包括利益累計額合計	46,576	43,901
非支配株主持分	61,784	63,141
純資産合計	7,068,843	7,415,583
負債純資産合計	12,247,265	12,314,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,251,306	12,367,430
売上原価	10,634,259	10,790,787
売上総利益	1,617,047	1,576,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,975	105,458
給料及び賞与	395,109	397,932
賞与引当金繰入額	57,079	57,186
賃借料	118,120	129,890
その他	424,658	431,336
販売費及び一般管理費合計	1,089,943	1,121,804
営業利益	527,103	454,838
営業外収益		
受取利息	2,350	1,705
受取配当金	5,799	59,990
保険返戻金	21,537	4,551
持分法による投資利益	-	3,992
不動産賃貸料	14,725	13,393
その他	8,650	4,003
営業外収益合計	53,064	87,638
営業外費用		
支払利息	4,525	3,691
不動産賃貸費用	6,416	5,021
持分法による投資損失	282	-
その他	918	899
営業外費用合計	12,142	9,612
経常利益	568,024	532,864
特別利益		
固定資産売却益	14,437	-
特別利益合計	14,437	-
特別損失		
固定資産売却損	3,086	-
投資有価証券評価損	5,874	3,052
会員権売却損	200	-
特別損失合計	9,160	3,052
税金等調整前四半期純利益	573,301	529,811
法人税、住民税及び事業税	29,034	143,361
法人税等調整額	31,180	29,242
法人税等合計	60,215	172,603
四半期純利益	513,085	357,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,078	1,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	512,007	355,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	513,085	357,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,845	4,326
退職給付に係る調整額	403	1,650
その他の包括利益合計	8,249	2,675
四半期包括利益	521,335	354,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,256	353,174
非支配株主に係る四半期包括利益	1,078	1,357

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	573,301	529,811
減価償却費	55,326	57,836
固定資産売却損益(は益)	11,350	-
会員権売却損益(は益)	200	-
保険解約損益(は益)	21,537	4,551
投資有価証券評価損益(は益)	5,874	3,052
賞与引当金の増減額(は減少)	26,383	13,025
受取利息及び受取配当金	8,150	61,696
支払利息	4,525	3,691
売上債権の増減額(は増加)	134,252	4,971
棚卸資産の増減額(は増加)	21,418	5,207
仕入債務の増減額(は減少)	5,185	111,356
未払金の増減額(は減少)	173,487	123,742
前受金の増減額(は減少)	514,695	-
契約負債の増減額(は減少)	427,666	152,991
未払消費税等の増減額(は減少)	140,104	64,026
その他	82,049	16,258
小計	456,486	388,956
利息及び配当金の受取額	8,323	61,836
利息の支払額	4,608	3,850
法人税等の支払額	266,136	131,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,065	315,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,267	204,608
有形固定資産の売却による収入	14,608	-
無形固定資産の取得による支出	2,315	30,212
投資有価証券の取得による支出	293	308
投資有価証券の売却による収入	100	70
関係会社株式の取得による支出	-	16,000
保険積立金の積立による支出	15,151	14,007
保険積立金の払戻による収入	3,379	4,230
長期前払費用の払戻による収入	41,885	-
差入保証金の差入による支出	6,020	2,414
差入保証金の回収による収入	8,565	300
その他	6,456	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,947	274,016

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,200	4,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	409,200	415,038
自己株式の取得による支出	78	513
配当金の支払額	47,309	44,465
リース債務の返済による支出	11,129	9,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,918	164,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	730
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,134	122,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,410	3,331,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386,544	3,209,779

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,986,061千円	3,809,298千円
預入期間が3か月を超える定期預金	599,516 "	599,518 "
現金及び現金同等物	3,386,544千円	3,209,779千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,483	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	47,482	50	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,595	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	44,970	50	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にトナー販売業を行っておりますが、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建築物総合サービス事業					その他の事業	合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他		
一時点で移転される財又はサービス					118,710	35,754	154,465
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,538,801	1,434,162	1,128,270	2,471,475	2,524,132		12,096,841
顧客との契約から生じる収益	4,538,801	1,434,162	1,128,270	2,471,475	2,642,842	35,754	12,251,306
その他の収益							
外部顧客への売上高	4,538,801	1,434,162	1,128,270	2,471,475	2,642,842	35,754	12,251,306

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建築物総合サービス事業					その他の事業	合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他		
一時点で移転される財又はサービス					116,118	31,539	147,657
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,580,835	1,387,252	1,195,106	2,415,124	2,641,453		12,219,772
顧客との契約から生じる収益	4,580,835	1,387,252	1,195,106	2,415,124	2,757,571	31,539	12,367,430
その他の収益							
外部顧客への売上高	4,580,835	1,387,252	1,195,106	2,415,124	2,757,571	31,539	12,367,430

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	269円58銭	199円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	512,007	355,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	512,007	355,850
普通株式の期中平均株式数(株)	1,899,304	1,788,006

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2022年9月2日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 962,449株
今回の分割により増加する株式数	: 962,449株
株式分割後の発行済株式総数	: 1,924,898株
株式分割後の発行可能株式総数	: 5,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 2022年9月13日
基準日	: 2022年9月30日
効力発生日	: 2022年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項 1株当たり情報」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2022年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>260</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>520</u> 万株とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2022年10月 1 日

2 【その他】

2022年11月 9 日開催の取締役会において、第61期（2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 44,970千円

1 株当たりの中間配当金 50円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月 9 日

(注) 当社は、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。上記の 1 株当たり中間配当額は、基準日が2022年9月30日であるため、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	下	万	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。